

文化ファッション大学院大学研究活動不正防止及び対応に関する規程

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 この規程は、文化ファッション大学院大学（以下「本大学院」という）における文部科学省等から配分される競争的研究費による公募型の研究費（以下「競争的研究費」という）、私学助成、その他文部科学省等公的機関の予算の配分又は措置を使用して行う全ての研究活動（以下「研究活動」という）上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応について必要な事項を定める。

(不正行為の定義)

第2条 この規程において「不正行為」とは、研究者等が研究活動又はその成果の発表の過程における次の各号のいずれか該当する行為をいい、その用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成すること
- (2) 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること
- (3) 盗用 他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文または用語を当該研究者の了解または適切な表示なく流用すること
- (4) 二重投稿 他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること
- (5) 不適切なオーサiership 論文著作者が適正に公表されないこと
- (6) 不正使用 研究費の他の用途への使用又は研究費の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用をすること
- (7) 不正取引 業者との不正な取引をすること
- (8) 証拠隠滅 第1号から第7号に掲げる行為に関して、故意により研究データ等を破棄したり不適切な管理により紛失すること
- (9) 立証妨害 第1号から第7号に掲げる行為に関して、証拠となる研究データ等の収集を故意に困難にすること
- (10) その他 第1号から9号に掲げる行為以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいもの

2 前項の不正行為は、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものに限る。

(研究者等及び部局の定義)

第3条 この規程において「研究者等」とは、本大学院において研究活動に従事する教職員、学生その他本大学院の施設や設備を利用している者、研究費の事務処理に従事する者等、研究活動に携わる者をいう。

2 この規程において「部局」とは、本大学院の各専攻及び教学事務室をいう。

(研究者等の責務)

第4条 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

2 研究者等は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない。

3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を10年間、適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

第2章 不正行為防止のための体制

(最高管理責任者)

第5条 本大学院全体を統括し、研究費の運営・管理及び研究活動における研究倫理の向上ならびに不正行為の防止等に関する最終責任を負う者として最高管理責任者を置く。最高管理責任者は、学長を充てるものとする。

2 最高管理責任者は、本大学院の「研究活動不正防止対策の基本方針」(以下「不正防止の基本方針」という)を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。

3 最高管理責任者は、第6条に定める統括管理責任者、第7条に定めるコンプライアンス推進責任者及び第8条に定める研究倫理教育責任者を統率し、本規程に定める業務を総理する。

(統括管理責任者)

第6条 本大学院の研究費の運営・管理及び研究活動における研究倫理の向上ならびに不正行為の防止等に関して、最高管理責任者を補佐し、本大学院全体を統括する実質的な責任と権限を持つ者として統括管理責任者を置く。統括管理責任者は、研究科長を充てるものとする。

2 統括管理責任者は、前条第2項で規定する基本方針に基づき、「研究活動不正防止対策の不正防止計画」(以下「不正防止計画」という)をはじめとする本大学院全体の具体的な対策(研究倫理教育・コンプライアンス教育や啓発活動等を含む)を策定及び実施し、

当該実施状況を確認するとともに、その状況を最高管理責任者に報告しなければならない。

(コンプライアンス教育)

第7条 各部局等における競争的研究費による研究活動について、研究費の使用ルールや不正対策などを理解するため、研究者等を対象としてコンプライアンス教育を行う。

2 第3条第2項に定める部局に、実質的な責任と権限を持つ者としてコンプライアンス推進責任者を置く。コンプライアンス推進責任者は、部局の長を充てるものとする。

3 コンプライアンス推進責任者は、各々において又は共同して、各部局等におけるコンプライアンス教育その他コンプライアンスの推進に努める。コンプライアンス教育の受講状況を管理監督するとともに、部局における不正行為防止のための対策を実施し、実施状況を確認するとともに、その実施状況を統括管理責任者に報告しなければならない。

4 コンプライアンス教育は、各部局等が単独で又は共同して定期的に実施する。

(研究倫理教育)

第8条 本大学院の研究活動における公正性を確保し、研究者としての倫理意識を高めるため、研究者等を対象として研究倫理教育を行う。

2 研究倫理教育について実質的な責任と権限を持つ者として研究倫理教育責任者を置く。研究倫理教育責任者は、研究科長を充てるものとする。

3 研究倫理教育は、研究倫理教育責任者が指名した者が定期的に実施する。

(研究活動不正防止委員会)

第9条 本大学院の不正防止の基本方針及び不正防止計画について審議し、不正防止計画の実施及び実施状況の把握について統括管理責任者を補佐するため、研究活動不正防止委員会（以下「不正防止委員会」という）を設置する。

2 不正防止委員会は、最高管理責任者の求めに応じて、不正防止の基本方針及び不正防止計画を審議する。不正防止委員会は、不正防止の基本方針及び不正防止計画について意見を述べることができる。

3 不正防止委員会の組織及び運営については、別に定める。

(内部監査)

第10条 競争的研究費の使用・管理の状況に関する内部監査は、競争的研究費が配分されている場合、毎年度実施しなければならない。

2 内部監査に当たっては、不正の原因となり得るような事項を重点的に抽出して監査する。

3 教職員は、内部監査の実施に協力しなければならない。

第3章 告発の受付

(告発の受付窓口)

第11条 不正行為に関する告発および情報提供、相談等への迅速かつ適切な対応を行うため、教学事務室に受付窓口を置くものとする（以下「告発窓口」という）。

(告発の受付体制)

第12条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談（その他媒体及び形式を問わない）により、告発窓口に対して告発の申し立てを行うことができる。

2 告発は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されていなければならない。

3 告発窓口の責任者は、匿名による告発について、必要と認める場合には、学長と協議の上、これを受け付けることができる。

4 告発窓口の責任者は、告発を受け付けたときは、速やかに、学長に報告するものとする。

5 告発窓口の責任者は、告発が郵便による場合など、当該告発が受け付けられたかどうかについて告発者が知り得ない場合には、告発が匿名による場合を除き、告発者に受け付けた旨を通知するものとする。

6 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、学長は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

(告発の相談)

第13条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、告発の是非や手続について疑問がある者は、告発窓口に対して相談をすることができる。

2 告発の意思を明示しない相談があったときは、告発窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めたときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。

3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、告発窓口の責任者は、学長に報告するものとする。

4 第3項の報告があったときは、学長は、その内容を確認し、相当の理由があると認めたときは、その報告内容に係る者に対して警告を行うものとする。

(告発窓口の職員の義務)

第14条 告発の受付に当たっては、告発窓口の職員は、告発者及び被告発者の秘密の遵守
その他告発者及び被告発者の保護を徹底しなければならない。

2 告発窓口の職員は、告発を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、
ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞
できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。

3 前2項の規定は、告発の相談についても準用する。

第4章 関係者の取扱い

(秘密保護義務)

第15条 この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密を漏ら
してはならない。職員等でなくなった後も、同様とする。

2 学長は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公
表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の
保持を徹底しなければならない。

3 学長は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得
て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者
又は被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。

4 学長又はその他の関係者は、告発者、被告発者、調査協力者又は関係者に連絡又は通知
をするときは、告発者、被告発者、調査協力者及び関係者等の人権、名誉及びプライバシ
ー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

(告発者の保護)

第16条 学長は、告発をしたことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が
起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

2 本大学院に所属する全ての者は、告発をしたことを理由として、当該告発者に対して不
利益な取扱いをしてはならない。

3 学長は、告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、学校法人文化学園職
員就業規程その他関係諸規程に従って、その者に対して処分を課すことができる。

4 学長は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に当
該告発者に対して解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該告発者に不利益な措
置等を行ってはならない。

(被告発者の保護)

第17条 本大学院に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたこと
のみをもって、当該被告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

2 学長は、相当な理由なしに、被告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、

学校法人文化学園職員就業規程その他関係諸規程に従って、その者に対して処分を課すことができる。

- 3 学長は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく告発)

第 18 条 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるため又は被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えること又は被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。

- 2 学長は、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、当該告発者の氏名の公表、懲戒処分、刑事告発その他必要な措置を講じることができる。
- 3 学長は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

第 5 章 事案の調査

(予備調査の実施)

第 19 条 第 12 条に基づく告発があった場合又は本大学院がその他の理由により予備調査が必要であると認めた場合は、学長は研究公正委員会を設置し、研究公正委員会は速やかに予備調査を実施しなければならない。

- 2 研究公正委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。
- 3 研究公正委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。
- 4 研究公正委員会の組織及び運営については、別に定める。

(予備調査の方法)

第 20 条 研究公正委員会は、告発された行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の論理性、告発内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた告発についての予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

第 21 条 研究公正委員会は、告発を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して 30 日以内に、予備調査結果を学長に報告する。

- 2 学長は、予備調査結果を踏まえ、速やかに、本調査を行うか否かを決定する。
- 3 学長は、本調査を実施することを決定したときは、告発者及び被告発者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
- 4 学長は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して告発者に通知する。この場合には、資金配分機関又は関係省庁や告発者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。
- 5 学長は、本調査を実施することを決定したときは、当該事案に係る研究費の資金配分機関及び関係省庁に、本調査を行う旨を報告するものとする。

(調査委員会の設置)

第 22 条 学長は、本調査を実施することを決定したときは、速やかに、調査委員会を設置する。

- 2 公正かつ透明性の確保の観点から、調査委員会の委員の半数以上は、本大学院に属さない外部有識者でなければならない。また、全ての調査委員は、本大学院及び告発者、被告発者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 3 調査委員会の委員は、次の各号をもって充てる。
 - (1) 学長が指名した者 若干名
 - (2) 研究分野の知見を有する者 若干名
 - (3) 法律の知識を有する外部有識者 若干名

(本調査の通知)

第 23 条 学長は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。

- 2 前項の通知を受けた告発者又は被告発者は、当該通知を受けた日から起算して 7 日以内に、書面により、学長に対して調査委員会委員に関する異議を申し立てることができる。
- 3 学長は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(本調査の実施)

第 24 条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して 30 日以内に、本調査（不正の有無及び不正の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等についての調査）を実施するものとする。

- 2 調査委員会は、本調査事案が競争的研究費による研究のときは、調査の実施に際し、調

- 査方針、調査対象及び方法等について当該資金配分機関に報告、協議しなければならない。
- 3 調査委員会は、告発者及び被告発者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。
 - 4 調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。
 - 5 調査委員会は、被告発者による弁明の機会を設けなければならない。
 - 6 調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被告発者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。
 - 7 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に関係する者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。

(本調査の対象)

第 25 条 本調査の対象は、告発された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

- 第 26 条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。
- 2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本大学院でないときは、調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。
 - 3 調査委員会は、前 2 項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

(本調査の中間報告)

第 27 条 調査委員会は、本調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした資金配分機関又は関係省庁の求めに応じ、本調査の進捗状況報告及び中間報告を当該資金配分機関及び関係省庁に提出するものとする。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

第 28 条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

第 29 条 調査委員会の本調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第 24 条第 6 項の定める保障を与えなければならない。

第 6 章 不正行為等の認定

(認定の手續)

第 30 条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して 150 日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正使用の相当額、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。

2 前項に掲げる期間につき、150 日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。

3 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

4 前項の認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

5 調査委員会は、本条第 1 項及び第 3 項に定める認定が終了したときは、直ちに、学長に報告しなければならない。

(認定の方法)

第 31 条 調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。

2 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。

3 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

- 第 32 条 学長は、速やかに、調査結果（認定を含む）を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本大学院以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。
- 2 学長は、前項の通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告するものとする。
 - 3 学長は、告発を受けた日から 210 日以内に調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の競争的研究費における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を当該資金配分機関に提出する。期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を当該資金配分機関に提出するものとする。
 - 4 学長は、悪意に基づく告発との認定があった場合において、告発者が本大学院以外の機関に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(不服申立て)

- 第 33 条 研究活動上の不正行為が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して 14 日以内に、調査委員会に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。
- 2 告発が悪意に基づくものと認定された告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、第 1 項の例により、不服申立てをすることができる。
 - 3 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。学長は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
 - 4 前項に定める新たな調査委員は、第 22 条第 2 項及び第 3 項に準じて指名する。
 - 5 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
 - 6 調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
 - 7 学長は、被告発者から不服申立てがあったときは告発者に対して通知し、告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。不服申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

第34条 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。

2 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。

3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに学長に報告するものとする。ただし50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。

4 学長は、本条第2項又は第3項の報告に基づき、速やかに、再調査の結果を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者が本大学院以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

(調査結果の公表)

第35条 学長は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。

2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本大学院が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、告発がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。

4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。

5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、

調査の方法・手順等を含むものとする。

- 6 学長は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

第7章 措置及び処分

(本調査中における一時的措置)

- 第36条 学長は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、必要に応じて、被告発者に対し、調査の対象となっている研究費の一時的な使用停止を命ずる。
- 2 学長は、資金配分機関又は関係機関から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。
 - 3 学長は、調査に支障がある等、正当な理由がある場合を除き、当該事案に係る資料の提出又は閲覧、現地調査に応じなければならない。
 - 4 学長は、調査の過程であっても、不正行為等の事実が一部でも確認されたときは、速やかに認定し、当該資金配分機関にその旨を報告するものとする。

(研究費の使用中止)

- 第37条 学長は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者及び研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者(以下「被認定者」という)に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取下げ等の勧告)

- 第38条 学長は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。
- 2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を学長に行わなければならない。
 - 3 学長は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。

(措置の解除等)

- 第39条 学長は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後又は不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。
- 2 学長は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置

及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。

(処分)

第 40 条 学長は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合は、被認定者に対して、法令、学校法人文化学園職員就業規程その他関係諸規程に従って、処分を課すものとする。

2 学長は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その処分の内容等を通知する。

(是正措置等)

第 41 条 本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、学長は、必要に応じて、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という）をとるものとする。

2 学長は、前項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関及び関係省庁に対して報告するものとする。

(研究者等の誓約と違反者等の処分)

第 42 条 競争的研究費による研究活動を実施する研究者等及び競争的研究費によって雇用される非常勤雇用者は、第 7 条に定めるコンプライアンス教育を受講する際、その教育内容を遵守することを誓約し、書面で提出する。

2 誓約書の提出がない場合、競争的研究費を使用することができない。

3 研究者が誓約書の提出に拘らずこれに違反した場合、第 40 条第 1 項に定める処分の対象となる。また、私的流用など悪質な場合は、刑事告発や民事訴訟もあり得るものとする。

4 競争的研究費の管理監督の責任が十分に果たされず、結果的に不正を招いた場合、当該責任を有する者は、文化学園職員就業規程による処分の対象となる。

(業者の誓約と違反者の処分)

第 43 条 競争的研究費による研究活動に関与する取引業者は、一定の取引実績がある場合、不正な取引を防止するために誓約書を提出する。

2 取引業者が誓約書の提出に拘らずこれに違反した場合、取引停止等の措置を講じ、悪質な場合は、刑事告発や民事訴訟もあり得るものとする。

(規程の改廃)

第 44 条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が定める。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年12月1日より改定施行する。